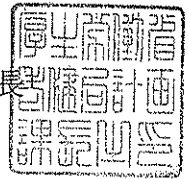




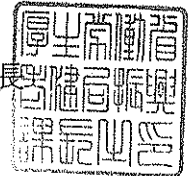
老計発第 0606001 号  
老振発第 0606001 号  
老老発第 0606001 号  
平成 18 年 6 月 6 日

都道府県介護保険主管部（局）長 殿

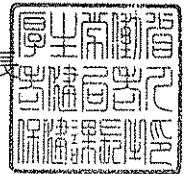
厚生労働省老健局計画課長



振興課長



老人保健課長



平成 18 年度介護報酬改定関連通知の正誤について

標記については、「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の算定に伴う実施上の留意事項について」の制定及び「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス及び居宅療養管理指導に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」等の一部改正について（平成 18 年老計発第 0317001 号・老振発第 0317001 号・老老発第 0317001 号）、リハビリテーションマネジメントの基本的考え方並びに加算に関する事務処理手順例及び様式例の提示について（平成 18 年老老発第 0327001 号）、「特定診療費の算定に関する留意事項について」の一部改正について（平成 18 年老老発第 0329001 号）、「介護給付費請求書等の記載要領について」等の一部改正について（平成 18 年老老発第 0331010 号）、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準について」等の一部改正について（平成 18 年老計発第 0331002 号・老振発第 0331002 号・老老発第 0331015 号）、指定地域密着型サービス及び

指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について（平成 18 年老計発第 0331004 号・老振発第 0331004 号・老老発第 0331017 号）、「指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について」に規定する研修について（平成 18 年老計発第 0331006 号・老振発第 0331006 号・老老発第 0331019 号）、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成 18 年老計発第 0331005 号・老振発第 0331005 号・老老発第 0331018 号）をそれぞれ別紙 1 から別紙 13 までの修正をするものであるので、その取扱いに遺憾のないよう関係者に対し、周知徹底を図られたい。

ページ	段	行	誤	正
「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の算定に伴う実施上の留意事項について」の制定及び「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス及び居宅療養管理指導に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」等の一部改正について（平成18年老計発第0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号）別紙1				
指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について				
1 ページ		終わりから 7 及び 1	介護予防短期入所サービス	介護予防短期入所サービス及び介護予防特定施設入居者生活介護
5 ページ		7	あたり	当たり
6 ページ		6	(5)	(4)
8 ページ		1	第 3 号	第 4 2 号において準用する第 3 号
10 ページ		終わりから 13	第 4 号	第 4 3 号において準用する第 4 号
16 ページ		10	イ～へ	ア～カ
17 ページ		7	疼痛緩和	<sup>とう</sup> 疼痛緩和
25 ページ		15	第〇号	第 3 5 号
39 ページ		終わりから 14	第〇号	第 1 6 5 号
41 ページ		8	第 1 9 号	第 5 2 号において準用する第 1 9 号
42 ページ		10	第 1 9 号のイ	第 5 2 号において準用する第 1 9 号のイ
		13	9 月 日	9 月 3 0 日

43ページ

表中

基本調査 6 - 3  
「1. 普通」以外

基本調査 6 - 3  
「1. 調査対象者が  
意思を他者に伝達で  
きる」以外

ページ	段	行	誤	正
-----	---	---	---	---

「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の算定に伴う実施上の留意事項について」の制定及び「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス及び居宅療養管理指導に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」等の一部改正について（平成18年老計発第0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号）別紙2

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成12年老企第36号）

3 ページ	左	16	281 × 1.25 = 351	281 × 1.25 = 351.25
12 ページ	左	終わりから 9	通所サービス又は短期入所サービスの送迎加算を算定することとし、	短期入所サービスの送迎加算を算定することとし、 <u>（通所サービスは基本単位に包括）</u> 、
	右	終わりから 9	通所サービス又は短期入所サービスの送迎加算	<u>通所サービス又は短期入所サービスの送迎加算</u>
15 ページ	左	終わりから 9	<u>要介護 4 又は要介護 5</u>	<u>要介護 4 及び要介護 5</u>
27 ページ	左	10	第 2 条第 1 項	第 2 条第 1 号
	右	10	第 2 条第 1 項	第 2 条第 1 号
31 ページ	左	12	<u>並びに</u>	<u>、</u>
36 ページ	左	終わりから 9	<u>①から④</u>	<u>①から④まで</u>
40 ページ	左	終わりから 5	<u>イ、ロ</u>	<u>イ又はロ</u>
42 ページ	左	17	<u>(2)</u>	<u>7(2)</u>
51 ページ	左	終わりから 5	新規に認定を受けて	新規に

59ページ

表中

基本調査 6-3  
「1. 普通」以外

基本調査 6-3  
「1. 調査対象者が  
意思を他者に伝達で  
きる」以外

ページ	段	行	誤	正
-----	---	---	---	---

「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の算定に伴う実施上の留意事項について」の制定及び「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス及び居宅療養管理指導に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」等の一部改正について（平成18年老計発第0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号）別紙3

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（短期入所サービス及び特定施設入居者生活介護に係る部分）及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成12年老企第40号）

1 ページ	左	2	及び <u>特定施設入居者生活介護</u>	及び <u>特定施設入居者生活介護</u>
66 ページ	左	終わりから 12	<u>第 8 号チ</u>	<u>第 8 号ト</u>

ページ	段	行	誤	正
-----	---	---	---	---

「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の算定に伴う実施上の留意事項について」の制定及び「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス及び居宅療養管理指導に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」等の一部改正について（平成18年老計発第0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号）別紙4

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う介護給付費算定に係る体制等に関する届出における留意点について（平成12年老企第41号）

3 ページ	左	終わりから 10	<u>②から⑧</u>	<u>②から⑧まで</u>
-------	---	----------	-------------	---------------



ページ	段	行	誤	正
リハビリテーションマネジメントの基本的考え方並びに加算に関する事務処理手順例及び様式例の提示について（平成18年老老発第0327001号）				
1 ページ		12	、認知症対応型共同生活介護及び特定施設入所者生活介護	及び特定施設入居者生活介護

ページ	段	行	誤	正
「特定診療費の算定に関する留意事項について」の一部改正について（平成18年老老発第0329001号）				
4ページ	右	終わりから5	(1)～(5) (略)	(1)～(4) (略)
5ページ	左	終わりから11	30号告示別表の8	30号告示別表の <u>8</u>
	右	終わりから11		(5) 30号告示別表の <u>7</u> の注2の加算は、特別な薬剤の投薬又は注射が行われている患者（麻薬を投与されている場合）に対して、通常の薬剤管理指導に加えて当該薬剤の服用に関する注意事項等に関し、必要な指導を行った場合に算定する。
	左	終わりから1	30号告示別表の8	30号告示別表の <u>8</u>
	右	終わりから1	(7)～(10) (略)	(7) 30号告示別表の <u>7</u> の注2の算定に当たっては、前記の薬剤管理指導記録に少なくとも次の事項についての記載がされていなければならない。 ①～③ (略)
6ページ	左	7	30号告示別表の6	30号告示別表の <u>6</u>
	右	7		(8) 薬剤管理指導

13ページ

右

9

左

終わりから5~1

③ 注4の加算は、  
 定期的な医師の診察及び運動機能検査又は作業能力検査等の結果に基づき医師、看護師、理学療法士、作業療法士等が共同してリハビリテーション総合実施計画を作成し、これに基づいて行った理学療法又は作業療法等の効果、実施方法等について共同して評価を行った場合に算定するものである。

(9) ~ (10) (略)

③ 注4の加算は、  
定期的な医師の診察及び運動機能検査又は作業能力検査等の結果に基づき医師、看護師、理学療法士、作業療法士等が共同してリハビリテーション総合実施計画を作成し、これに基づいて行った理学療法又は作業療法等の効果、実施方法等について共同して評価を行った場合に算定するものである。

14ページ

左

1~3

④ 医師等の従事者は、共同してリハビリテーション総合実施計画書（別添様式2）を作成し、その内容を患者に説明のうえ交付するとともに、その写しを診療録に添付する。

④ 医師等の従事者は、共同してリハビリテーション総合実施計画書（別添様式2）を作成し、その内容を患者に説明のうえ交付するとともに、その写しを診療録に添付する。

右	1	<u>イからロまで</u>	<u>イ及びロ</u>
---	---	---------------	-------------

末尾に様式 9 を追加する。

様式9

精神科作業療法の施設基準に係る届出書添付書類

当該療法に従事する作業療法士	常勤	専従	名	非常勤	専従	名	
		非専従	名		非専従	名	
専用施設の面積							平方メートル
当該療法を行うために必要な専用の器械・器具の一覧							
手工芸							
木工							
印刷							
日常生活動作							
農耕又は園芸							

ページ	段	行	誤	正
「介護給付費請求書等の記載要領について」等の一部改正について（平成18年老老発第0331010号）				
2 ページ	左	17	<u>又は特定入所者介護 予防サービス費（以 下</u>	<u>又は特定入所者介護 予防サービス費（以 下</u>
6 ページ	左	7	変更認定等	区分変更認定等
7 ページ	左	2	しないこと)。	しないこと)。
8 ページ	左	13	変更認定等	区分変更認定等
10 ページ	左	17	区分変更認定	区分変更認定等
		終わりから 1	変更認定等	区分変更認定等
11 ページ	左	11	変更認定等	区分変更認定等
12 ページ	左	1	変更認定等	区分変更認定等
13 ページ	左	終わりから 9	介護予防小規模多機 能居宅介護	介護予防小規模多機 能型居宅介護
	左	終わりから 2	開始・終了)	開始・終了
17 ページ	左	終わりから 13、 14	もしくは	若しくは
24 ページ	左	7	21	②1
		9	載	載
25 ページ	左	17	ふりがな	フリガナ
27 ページ	左	21	<u>21</u>	②1
		23	こと	こと

	24	<u>22</u>	<u>22</u>	
	26	(限度)	限度	

別表 2 を下線のとおり修正する。

(別表2)

## 保険優先公費の一覧（適用優先度順）

項番	制度	給付対象	法別番号	資格証明等	公費の給付率	負担割合	介護保険と関連する給付対象
1	結核予防法（昭和26年法律第96号）「一般患者に対する医療」	結核に関する治療・検査等省令で定めるもの	10	患者票	95	介護保険を優先し95%までを公費で負担する	医療機関の短期入所療養介護、医療機関の介護予防短期入所療養介護及び介護療養施設サービスにかかる特定診療費
2	結核予防法「従業禁止、命令入所者の医療」	従業禁止、命令入所者に対する医療	11	患者票	100	介護保険優先利用者本人負担額がある	従業禁止者の訪問看護、介護予防訪問看護、居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導
3	障害者自立支援法（平成17年法律第123号）「通院医療」	通院による精神障害の医療	21	受給者証	100	介護保険優先利用者本人負担額がある	訪問看護、介護予防訪問看護
4	障害者自立支援法「更生医療」	身体障害者に対する更生医療（リハビリテーション）	15	受給者証	100	介護保険優先利用者本人負担額がある	訪問看護、介護予防訪問看護、医療機関の訪問リハビリテーション、医療機関の介護予防訪問リハビリテーション、医療機関の通所リハビリテーション、医療機関の介護予防通所リハビリテーション及び介護療養施設サービス
5	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）「一般疾病医療費の給付」	健康保険と同様（医療全般）	19	被爆者手帳	100	介護保険優先残りを全額公費（※）	介護老人保健施設サービス含め医療系サービス（介護予防サービスを含む）の全て
6	被爆体験者精神影響等調査研究事業の実施について（平成14年4月1日健発第0401007号）	被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する特定の精神疾患又は関連する身体化症状・心身症のみ	86	受給者証	100	介護保険優先残りを全額公費（※）	訪問看護、介護予防訪問看護、訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション、短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護、介護保健施設サービス及び介護療養施設サービスの医療系サービスの全て
7	特定疾患治療研究事業について（昭和48年4月17日衛発第242号厚生省公衆衛生局長通知）「治療研究に係る医療の給付」	特定の疾患のみ	51	受給者証	100	介護保険優先利用者本人負担額がある（※）	訪問看護、介護予防訪問看護、医療機関の訪問リハビリテーション、医療機関の介護予防訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導及び介護療養施設サービス
8	先天性血液凝固因子障害等治療研究事業について（平成元年7月24日健発第896号厚生省保健医療局長通知）「治療研究に係る医療の給付」	同上	51	受給者証	100	同上	同上



ページ	段	行	誤	正
-----	---	---	---	---

「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準について」等の一部改正について（平成18年老計発第0331002号・老振発第0331002号・老老発第03310015号）  
別紙 2

指定居宅介護支援等の事業の人員、設備及び運営に関する基準について（平成11年老企第22号）

6ページ	左	終わりから2～ 次ページ1	<u>また、当分の間、 介護支援専門員に写 真を貼付しないこと ができるとされたも のである。</u>	<u>また、すでに交付 を受けている介護支 援専門員登録証明書 については、介護保 険法施行令等の一部 を改正する政令(平成 18年政令第154号) 附 則第21条の規定によ り、介護支援専門員 証とみなすこととさ れ、有効期間につい ては以下のとおりで ある。</u> <u>ア 当該介護支援専 門員登録証明書が 作成された日（以 下「作成日」とい う。）が平成12年4 月1日から平成14年 3月31日までの間で ある場合 平成20 年4月1日から平成2 1年3月31日までの 間において作成日 に相当する日</u> <u>イ 作成日が、平成1 4年4月1日から平成 16年3月31日までの 間である場合 平 成21年4月1日から 平成22年3月31日ま</u>
------	---	------------------	---	---

での間において作成日に相当する日  
(作成日に相当する日がない月においては、その月の翌月の初日)

ウ 作成日が、平成16年4月1日から平成18年3月31日までの間である場合 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間において作成日に相当する日

ページ	段	行	誤	正
「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準について」等の一部改正について（平成18年老計発第0331002号・老振発第0331002号・老老発第0331015号）別紙6 介護老人保健施設の人員、設備及び運営に関する基準について（平成12年老企発第44号）				
3 ページ	左	12、16、18 後ろから 2	<u>サテライト型小規模 介護老人保健施設等</u>	<u>サテライト型小規模 介護老人保健施設</u>
		14	<u>サテライト型小規模 介護老人保健施設及 び医療機関併設型小 規模介護老人保健施 設</u>	<u>サテライト型小規模 介護老人保健施設</u>
4 ページ	左	18、20	<u>サテライト型小規模 介護老人保健施設等</u>	<u>サテライト型小規模 介護老人保健施設</u>
5 ページ	左	20	<u>失せ津</u>	<u>施設</u>
6 ページ	左	終わりから 14	<u>リ</u>	<u>チ</u>
7 ページ	左	終わりから 10	<u>汚物処理室をを</u>	<u>汚物処理室を</u>
8 ページ	左	終わりから 4 ～ 3	行頭を一字下げる。	
10 ページ	左	9	<u>イからニまで</u>	<u>①から④まで</u>
14 ページ	左	終わりから 12	<u>④</u>	<u>a</u>
16 ページ	左	15	(1)から(9)	<u>①から⑨</u>
	右	15	(1)から(9)	<u>(1)から(9)</u>
	左	16	2 の(2)の④	<u>2 の(1)の②のチ</u>
	右	16	2 の(2)の④	<u>2 の(2)の④</u>

16 ページ	左	18	第 3 の 2 の(1)	<u>第 3 の 2 の(1)の①</u>
	右	17 ~ 18	第 3 の 2 の(1)	<u>第 3 の 2 の(1)</u>
	左	19	第 3 の 2 の(1)の①	<u>第 3 の 2 の(1)の①の イ</u>
	右	19	第 3 の 2 の(1)の①	<u>第 3 の 2 の(1)の①</u>
	左	終わりから 15	(1)の②	<u>(1)の②のロ</u>
	右	終わりから 15	(1)の②	<u>(1)の②</u>
	左	終わりから 13	第 3 の 2 の(2)の⑨	<u>第 3 の 2 の(1)の②の リ</u>
	右	終わりから 13	第 3 の 2 の(2)の⑨	<u>第 3 の 2 の(2)の⑨</u>

ページ	段	行	誤	正
-----	---	---	---	---

「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準について」等の一部改正について（平成18年老計発第0331002号・老振発第0331002号・老老発第0331015号）別紙7 指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準について（平成12年老企発第45号）

4 ページ左 2 行目から 6 行目までを削る。

4 ページ	左	14	(2)	<u>(1)</u>
	右	14	(2)	<u>(2)</u>
	左	19	(3)	<u>(2)</u>
	右	19	(3)	<u>(3)</u>
	左	終わりから 1	(4)	<u>(3)</u>
	右	終わりから 1	(4)	<u>(4)</u>
5 ページ	左	14	(5)	<u>(4)</u>
	右	14	(5)	<u>(5)</u>

ページ	段	行	誤	正
指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について(平成 18 年 3 月 31 日老計発第 0331004 号、老振発第 0331004 号、老老発第 0331017 号)				
66 ページ		33	⑧ 検食について 医師又は栄養士 等による検食が毎 食前行われ、その 所見が検食簿に記 載されなければな らないこと。	
78 ページ		15	①から⑧まで	①から⑦まで

ページ	段	行	誤	正
「指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について」 に規定する研修について（平成 18 年 3 月 31 日老計発第 0331006 号、老振発第 0331006 号、老老発第 0331019 号）				
2 ページ		26	管理者	計画作成担当者
3 ページ		32	ア 介護保険法施行 令附則第 8 条	ア 介護保険法施行 令等の一部を改正 する政令（平成 18 年政令第 154 号） 附則第 3 条
4 ページ		8	ア及びイ	ア又はイ

ページ	段	行	誤	正
指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月31日老計発第0331005号・老振発第0331005号・老老発第0331018号）				
3ページ		1	届出時点において要件に <u>合致してない</u> ことが判明し、・・・	届出時点において要件に <u>合致していない</u> ことが判明し、・・・
7ページ		2	⑥ 市町村長は、著しい・・・	⑤ 市町村長は、著しい・・・
8ページ		30	平成18年厚生省告示第263号・・・	平成18年厚生労働省告示第263号・・・
9ページ		15	<u>介護事業氏</u> における・・・	<u>介護事業所</u> における・・・
13ページ		37	<u>勘案すれば</u> 、・・・	<u>勘案すれば</u> 、・・・
17ページ		28	平成18年厚生省令第34号・・・	平成18年厚生労働省令第34号・・・
19ページ		5	ある月（ <u>暦月</u> ）において・・・	ある月（ <u>暦月</u> ）において・・・
23ページ		17	<u>徳地施設入居者生活介護</u> ・・・	<u>特定施設入居者生活介護</u> ・・・
23ページ		19	（平成12年老企第40号）1の(2)の②・・・	（平成12年老企第40号） <u>第二の1</u> の(2)の②・・・
23ページ		22	<u>利用日数を30日から除して得た</u> ・・・	<u>利用日数を30日から控除して得た</u> ・・・
27ページ		24	<u>「喉頭ファイバースコピー」</u> ・・・	<u>「喉頭ファイバースコピー」</u> ・・・



## 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の 制定に伴う実施上の留意事項について

### 第一 届出手続の運用

#### 1 届出の受理

##### (1) 届出書類の受取り

指定事業者側から統一的な届出様式及び添付書類により、サービス種類ごとの1件書類の提出を受けること(ただし、同一の敷地内において複数種類のサービス事業を行うときは一括提出も可とする。)

##### (2) 要件審査

届出書類を基に、要件の審査を行い、補正が必要な場合は適宜補正を求めること。この要件審査に要する期間は原則として2週間以内を標準とし、遅くとも概ね1月以内とすること(相手方の補正に要する時間は除く。)

##### (3) 届出の受理

要件を満たしている場合は受理し、要件を充足せず補正にも応じない場合は、不受理として1件書類を返戻すること。

##### (4) 国保連合会等への通知

届出を受理した場合は、その旨を届出者及び国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)に通知すること。

##### (5) 届出に係る加算等の算定の開始時期

届出に係る加算等(算定される単位数が増えるものに限る。以下同じ。)については、適正な支給限度額管理のため、利用者や介護予防支援事業者に対する周知期間を確保する観点から、届出が毎月15日以前になされた場合には翌月から、16日以降になされた場合には翌々月から、算定を開始するものとする。 *及び介護予防特定施設入居者生活介護*

また、介護予防短期入所サービスについては、届出に係る加算等については、届出が受理された日が属する月の翌月(届出が受理された日が月の初日である場合は当該月)から算定を開始するものとする。

ただし、平成18年4月から算定を開始する加算等の届出については、上記にかかわらず、介護予防訪問通所サービス及び介護予防居宅療養管理指導に係るもの及び介護予防支援に係るものについては、同年3月25日以前に、介護予防短期入所サービスに係るものについては、同年3月 *及び介護予防特定施設入居者生活介護*

(1) 介護予防訪問介護の意義について

注1の「介護予防訪問介護」については、「身体介護中心型」及び「生活援助中心型」の区分を一本化することとする。なお、対象となるサービスの範囲については、訪問介護と同じ取扱いとする。

(2) 介護予防訪問介護費の支給区分

介護予防訪問介護費については、訪問介護に要する標準的な時間に応じた評価を廃止し、<sup>月あたり</sup>月あたりの定額払いによることとする。注1に掲げる各支給区分（介護予防訪問介護費(I)、(II)又は(III)をいう。以下同じ。）の算定に関する取扱いは次に定めるところによる。

- ・ あらかじめ、指定介護予防支援事業者による適切なアセスメントにより作成された介護予防サービス計画において、サービス担当者会議等によって得られた専門的見地からの意見等を勘案して、標準的に想定される1週当たりのサービス提供頻度に基づき、各区分を位置付けること。
- ・ その際、1回当たりのサービス提供時間については、介護予防サービス計画において設定された目標等を勘案し、必要な程度の量を介護予防訪問介護事業者が作成する介護予防訪問介護計画に位置付けること。なお、サービス提供の時間や回数については、利用者の状態の変化、目標の達成度等を踏まえ、必要に応じて変更されるべきものであって、当初の介護予防訪問介護計画における設定に必ずしも拘束されるべきものではなく、柔軟な対応を行うべきであること。
- ・ こうしたサービス提供の程度の変更に際しては、介護予防サービス計画との関係を十分に考慮し、指定介護予防支援事業者と十分な連携を取ること。

したがって、適切なサービス提供等により結果的に、利用者の状態が改善する等、当初の支給区分において想定されたよりも、少ないサービス提供になること、又はその逆に、当初の支給区分において想定された以上に多くのサービス提供になることがあり得るが、その場合であっても「月単位定額報酬」の性格上、月の途中での支給区分の変更は不要である。

なお、この場合にあっては、翌月の支給区分については、利用者の新たな状態に応じた区分による介護予防サービス計画及び介護予防訪問介護計画が定められることとなる。

(3) 3級ヘルパーである訪問介護員等が関与したサービスの取扱い

介護予防訪問介護計画上3級ヘルパーの派遣が予定されている場合には、所定単位数に100分の80を乗じて得た単位数を算定する。なお、利用者ごとにみて、月に1人でも3級ヘルパーが関与した場合には、当該月の報酬全体について、100分の80を乗じて得た単位数を算定する。

(45) その他の取扱い

(44) 上記以外の基本的な取扱いについては、訪問介護の取扱方針に従うこととする。

なお、通院等乗降介助については、算定されない。

### 3 介護予防訪問入浴介護費

#### (1) 看護、介護職員の取扱い

介護予防訪問入浴介護については、人員の算定上、看護職員を介護職員として数えることができるものであること。例えば、派遣する2人の職員のうち2人が看護職員であっても差し支えないこと。

(2) 利用者の身体の状況等に支障を生ずるおそれがないと認められる場合の取扱い

注2の場合に、介護予防訪問入浴介護の提供に当たる2人の職員のうち、看護職員が含まれている場合であっても所定単位数に100分の95を乗じて得た単位数が算定されることには変わりがないものであること。

(3) 利用者の心身の状況により入浴を見合わせた場合の取扱い

実際に入浴を行った場合に算定の対象となり、入浴を見合わせた場合には算定できない。ただし、利用者の希望により清拭、部分浴を実施した場合には、所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数を算定できる。

### 4 介護予防訪問看護費

(1) 「通院が困難な利用者」について

介護予防訪問看護費は「通院が困難な利用者」に対して給付することとされているが、通院の可否にかかわらず、療養生活を送る上での居宅での支援が不可欠な者に対して、介護予防ケアマネジメントの結果、介護予防訪問看護の提供が必要と判断された場合は介護予防訪問看護費を算定できるものである。「通院が困難な利用者」の趣旨は、通院により、同様のサービスが担保されるのであれば、通院サービスを優先すべきと

第42号によりて準用する

(第3号を参照のこと。)の患者については、医療保険の給付の対象となるものであり、介護予防訪問看護費は算定しない。

(6) 2人の看護師等が同時に介護予防訪問看護を行う場合について  
2人の看護師等が同時に介護予防訪問看護を行う場合においても、1人の看護師等が介護予防訪問看護を行った場合の所定単位数を算定するものとする。

(7) 介護予防サービス計画上准看護師の訪問が予定されている場合に准看護師以外の看護師等により介護予防訪問看護が行われた場合の取扱い  
介護予防サービス計画上、准看護師が訪問することとされている場合に、事業所の事情により准看護師以外の看護師等が訪問する場合については、所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数を算定すること。また、介護予防サービス計画上、准看護師以外の看護師等が訪問することとされている場合に、准看護師が訪問する場合については、准看護師が訪問する場合の単位数(所定単位数の100分の90)を算定すること。

(8) 早朝・夜間、深夜の介護予防訪問看護の取扱い

介護予防サービス計画上又は介護予防訪問看護計画上、介護予防訪問看護のサービス開始時刻が加算の対象となる時間帯にある場合に、当該加算を算定するものとする。なお、利用時間が長時間にわたる場合に、加算の対象となる時間帯におけるサービス提供時間が全体のサービス提供時間に占める割合がごくわずかな場合においては、当該加算は算定できない。なお、20分未満の訪問の場合についても、同様の取扱いとする。

(9) 特別地域介護予防訪問看護加算の取扱い

注3の「その一部として使用される事務所」とは、待機や道具の保管、着替え等を行う出張所等(以下「サテライト事業所」という。)を指し、例えば、本体の事業所が離島等以外に所在し、サテライト事業所が離島等に所在する場合、本体事業所を業務の本拠とする看護職員による介護予防訪問看護は加算の対象とならず、サテライト事業所を業務の本拠とする看護職員による介護予防訪問看護は加算の対象となるものであること。

サテライト事業所のみが離島等に所在する場合には、当該サテライト事業所を本拠とする看護職員を明確にするとともに、当該サテライト事業所からの提供した具体的なサービスの内容等の記録を別に行い、管理すること。

なお、当該加算は所定単位数の15%加算としているが、この場合の

訪問看護事業所を選定する上で必要な情報として届け出させること。

② 特別管理加算は、当該月の第1回目の介護保険の給付対象となる訪問看護を行った日の所定単位数に加算するものとする。なお、当該加算を介護保険で請求した場合は医療保険では重症者管理加算を請求しないこと(緊急時介護予防訪問看護加算と医療保険の24時間連絡体制加算との関係についても同様とする。)

③ 特別管理加算は、1人の利用者に対し、1か所の事業所に限り算定できる。なお、2か所以上の事業所から介護予防訪問看護を利用する場合については、その分配は事業所相互の合議に委ねられる。

(12) 主治の医師の特別な指示があった場合の取扱い

利用者が急性増悪等により一時的に頻回の介護予防訪問看護を行う必要がある旨の特別指示(指定介護予防訪問看護ステーションにおいては特別指示書の交付)があった場合は、交付の日から14日間を限度として医療保険の給付対象となるものであり、介護予防訪問看護費は算定しない。なお、医療機関の介護予防訪問看護の利用者について、急性増悪等により一時的に頻回の介護予防訪問看護を行う必要があつて、医療保険の給付対象となる場合には、頻回の介護予防訪問看護が必要な理由、その期間等については、診療録に記載しなければならない。

(13) 介護予防短期入所療養介護のサービス終了日(退所・退院日)の訪問看護の取扱い

介護予防短期入所療養介護のサービス終了日(退所・退院日)については、第二の1の(3)に関わらず、厚生労働大臣が定める状態(23号告示第4号を参照のこと。)にある利用者に限り、介護予防訪問看護費を算定できることとする。

第43号によって採用する

5 介護予防訪問リハビリテーション費

(1) 算定の基準について

① 介護予防訪問リハビリテーションは、指示を行う医師の診療の日(介護老人保健施設の医師においては、入所者の退所時あるいはその直近に行つた診療の日)から1月以内に行われた場合に算定する。別の医療機関の医師から情報提供を受けて、介護予防訪問リハビリテーションを実施した場合には、情報提供を行つた医療機関の医師による当該情報提供の基礎となる診療の日から1月以内に行われた場合に算定する。

② 介護予防訪問リハビリテーションは、利用者又はその家族等利用者

- ス 指導した薬剤師の氏名
- セ 訪問の実施日、訪問した薬剤師の氏名
- ソ 処方医から提供された情報の要点
- タ 訪問に際して実施した薬学的管理の内容（薬剤の保管状況、服薬状況、投薬後の併用薬剤、投薬後の併診、副作用、重複作用、相互作用の確認等）
- チ 訪問に際して行った指導の要点
- ツ 処方医に対して提供した訪問結果に関する情報の要点
- ⑤ 介護予防居宅療養管理指導を行った場合には、医療機関の薬剤師にあつては薬剤管理指導記録に、少なくとも以下の~~イ～ハ~~<sup>ア～カ</sup>について記載しなければならない。
  - ア 利用者の氏名、生年月日、性別、住所、診療録の番号
  - イ 利用者の投薬歴、副作用歴、アレルギー歴
  - ウ 薬学的管理の内容（医薬品の保管状況、服薬状況、重複投薬、配合禁忌等を含む。）
  - エ 利用者への指導及び利用者からの相談の要点
  - オ 訪問指導等の実施日、訪問指導を行った薬剤師の氏名
  - カ その他の事項
- ⑥ 介護予防居宅療養管理指導を算定している利用者に投薬された医薬品について、医療機関又は薬局の薬剤師が以下の情報を知ったときは、原則として当該薬剤師は、速やかに当該利用者の主治医に対し、当該情報を文書により提供するものとする。
  - ア 医薬品緊急安全性情報
  - イ 医薬品等安全性情報
- ⑦ 現に他の医療機関又は薬局の薬剤師が介護予防居宅療養管理指導を行っている場合は、介護予防居宅療養管理指導費は、算定しない。
- ⑧ 居宅において疼痛緩和のために厚生労働大臣が別に定める特別な薬剤（以下「麻薬」という。）は、「麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）第2条第1項に規定する麻薬」のうち、使用薬剤の購入価格（薬価基準）（平成14年厚生労働省告示第87号）に記載されている医薬品であり、以降、改定がなされた際には、改定後の最新の薬価基準に記載されているものを意味する。
- ⑨ 麻薬管理指導加算は、麻薬の投薬が行われている利用者に対して、麻薬の服用及び保管取扱い上の注意事項等に関し必要な指導を行うとともに、麻薬による鎮痛効果や副作用の有無の確認を行った場合に算定する。

なお、薬局薬剤師にあつては、処方せん発行医に対して必要な情報提供を行うことが必要である。

- ⑩ 麻薬管理指導加算を算定する場合にあつては、薬局薬剤師にあつては薬剤服用歴の記録に④の記載事項に加えて、少なくとも次の事項について記載されていなければならない。

ア 訪問に際して実施した麻薬に係る薬学的管理の内容(麻薬の保管管理状況、服薬状況、麻薬注射剤等の併用薬剤、疼痛緩和の状況、麻薬の継続又は増量投与による副作用の有無などの確認等)

イ 訪問に際して行った患者又は家族への指導の要点(麻薬に係る服薬指導、保管管理の指導等)

ウ 処方医に対して提供した訪問結果に関する情報(麻薬の服薬状況、疼痛緩和及び副作用の状況、服薬指導の内容等に関する事項を含む。)

の要点

エ 利用者又は家族から返納された麻薬の廃棄に関する事項(都道府県知事に届け出た麻薬廃棄届の写しを薬剤服用歴の記録に添付することで差し支えない。)

- ⑪ 麻薬管理指導加算を算定する場合にあつては、医療機関の薬剤師にあつては薬剤管理指導記録に⑤の記載事項に加えて、少なくとも次の事項について記載されていなければならない。

ア 麻薬に係る薬学的管理の内容(麻薬の保管管理状況、服薬状況、疼痛緩和の状況等)

イ 麻薬に係る利用者又は家族への指導・相談事項(麻薬に係る服薬指導、保管管理の指導等)

ウ 利用者又は家族から返納された麻薬の廃棄に関する事項

エ その他の麻薬に係る事項

- ⑫ 医師又は歯科医師は、薬剤師への指示事項及び実施後の薬剤師からの報告による留意事項を記載する。なお、当該記載については、医療保険の診療録に記載することとしてもよいが、下線又は枠で囲う等により、他の記載と区別できるようにすることとする。また、薬局薬剤師による訪問結果についての必要な情報提供についての文書は、診療録に添付する等により保存することとする。

- (3) 管理栄養士の介護予防居宅療養管理指導について

- ① 管理栄養士の行う介護予防居宅療養管理指導については、居宅で療養を行っており、通院による療養が困難な利用者について、医師が当該利用者に厚生労働大臣が別に定める特別食を提供する必要性を認めた場合

利用者数が利用定員を超える場合は、原則として定員超過利用による減算の対象となり、所定単位数の100分の70を乗じて得た単位数を算定することとなるが、老人福祉法(昭和38年法律第133号)第10条の4第1項第3号の規定による市町村が行った措置(又は同法第11条第1項第2号の規定による市町村が行った措置(特別養護老人ホームの空床利用の場合のみ))によりやむを得ず利用定員を超える場合は、利用定員に100分の105を乗じて得た数(利用定員が40人を超える場合にあっては、利用定員に2を加えて得た数)までは減算が行われないものであること(職員配置等基準第16号イ)。なお、この取扱いは、あくまでも一時的かつ特例的なものであることから、速やかに定員超過利用を解消する必要があること。

(4) 併設事業所について

- ① 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第9号。以下「介護予防サービス基準」という。)第132条第4項に規定する併設事業所については、併設型介護予防短期入所生活介護費が算定される(施設基準第46号)が、ここでいう併設事業所とは、特別養護老人ホーム等と同一敷地内又は隣接する敷地において、サービスの提供、夜勤を行う職員の配置等が特別養護老人ホーム等と一体的に行われている介護予防短期入所生活介護事業所を指すものであること。
- ② 併設事業所における所定単位数の算定(職員の配置数の算定)並びに人員基準欠如・夜勤を行う職員数による所定単位数の減算については、本体施設と一体的に行うものであること。より具体的には、
- イ 指定介護老人福祉施設の併設事業所の場合は、指定介護老人福祉施設の入所者数と介護予防短期入所生活介護の利用者数を合算した上で、職員の配置数の算定及び夜勤を行う介護職員又は看護職員の配置数を算定すること。指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者の指定の区分を明確化して指定を受けている場合は、それぞれの施設の利用者数を合算して算定する。
- 併せて指定を受けている場合にあっては、介護予防短期入所生活事業及び指定短期入所生活介護事業の利用者数を算定する。
- 例えば、前年度の平均入所者数70人の指定介護老人福祉施設に前年度の平均利用者数20人の介護予防短期入所生活介護事業所(短期入所生活介護事業を併せて指定されている場合)が併設されている場合は、



ビス部分（当該外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が自ら行う介護予防特定施設サービス計画の作成、利用者の安否の確認、利用者の生活相談等に相当する部分）及び各サービス部分（当該事業者が委託する指定介護予防サービス事業者（以下「受託介護予防サービス事業者」という。）が提供する介護予防サービス部分）から成り、イ及びロの単位数を合算したものに介護予防特定施設入居者生活介護の一単位の単価を乗じて得た額が一括して外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者に支払われる。

介護職員が介護予防サービス基準に定める員数を満たさない場合の介護報酬の減算は、イの基本サービス部分についてのみ適用されることとなる。

なお、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者においては、介護予防サービス基準上、看護職員の配置は義務付けられていない。

イ 基本サービス部分は1日につき63単位とする。

ロ 各サービス部分については、介護予防特定施設サービス計画に基づき受託介護予防サービス事業者が各利用者に提供したサービスの実績に応じて算定される。また、各サービス部分の対象サービス及び単位数については、厚生労働大臣が定める外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費及び外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護費に係るサービスの種類及び当該サービスの単位数並びに限度単位数（平成18年厚生労働省告示第165号）の定めるところにより、当該告示で定める単位数を上限として算定する。なお、当該告示に定める各サービスの報酬に係る算定方法については、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成11年厚生省告示第19号）に定める各サービスの報酬に係る算定方法と同趣旨となるが、次の点については取扱が大きく異なるので、留意されたい。

ア 訪問介護について

介護福祉士、介護職員基礎研修課程修了者、1級課程修了者又は2級課程修了者によるサービス提供に限り、算定すること。

イ 訪問看護

保健師、看護師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士によるサービス提供に限り算定すること。

② 受託居宅サービス事業者への委託料について

外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が受

### ① 算定の可否の判断基準

要支援1又は要支援2の者（以下(2)において軽度者という。）に係る指定介護予防福祉用具貸与費については、その状態像から見て使用が想定しにくい「車いす」、「車いす付属品」、「特殊寝台」、「特殊寝台付属品」、「床ずれ防止用具」、「体位変換器」、「認知症老人徘徊感知機器<sup>はいかい</sup>」及び「移動用リフト」（以下「対象外種目」という。）に対しては、原則として算定できない。

しかしながら第23号告示<sup>第52号</sup>第19号のイで定める状態像に該当する者については、軽度者であっても、その状態像に応じて利用が想定される対象外種目について指定介護予防福祉用具貸与費の算定が可能であり、その判断については、次のとおりとする。

- ・ 原則として次の表の定めるところにより、「要介護認定等基準時間の推計の方法」（平成11年厚生省告示第91号）別表第1の調査票のうち基本調査の直近の結果（以下単に基本調査の結果という。）を用い、その要否を判断するものとする。
- ・ ただし、アの（二）「日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者」及びオの（三）「生活環境において段差の解消が必要と認められる者」については、該当する基本調査結果がないため、主治の医師から得た情報及び福祉用具専門相談員のほか軽度者の状態像について適切な助言が可能者が参加するサービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより指定介護予防支援事業者が判断することとなる。なお、この判断の見直しについては、介護予防サービス計画に記載された必要な理由を見直す頻度（すくなくとも6月に1回）で行うこととする。

### ② 基本調査結果による判断の方法

指定福祉用具貸与事業者は、軽度者に対して、対象外種目に係る指定福祉用具貸与費を算定する場合には、①の表に従い、「厚生労働大臣が定める者」のイへの該当性を判断するための基本調査の結果の確認については、次に定める方法による。なお、当該確認に用いた文書等については、サービス記録と併せて保存しなければならない。

- ・ 当該軽度者の担当である指定介護予防支援事業者から当該軽度者の「要介護認定等基準時間の推計の方法」別表第1の認定調査票について必要な部分（実施日時、調査対象者等の時点の確認及び本人確認ができる部分並びに基本調査の回答で当該軽度者の状態像の確認が必要な部分）の写し（以下「調査票の写し」という。）の内容が確認でき

る文書入手することによること。

- ・ 当該軽度者に担当の介護予防支援事業者がない場合にあつては、当該軽度者の調査票の写しを本人に情報開示させ、それを入手すること。

③ 経過措置について

介護保険法等の一部を改正する法律（平成17年法律第77号）第3条の施行の日（以下「施行日」という。）前に対象外種目に係る指定福祉用具貸与を受けていたもの（以下経過措置対象者という。）については、軽度者で「厚生労働大臣が定める者等」（平成12年厚生省告示第23号）第19号のイで定める状態像の者でなくとも、施行日から起算して6月を超えない期間において、対象外種目に係る指定介護予防福祉用具貸与を受けることができることとされている。

第52号において  
準用する

この場合、経過措置対象者は、平成18年4月1日から同年9月日までの間に施行日前の認定の有効期間又は契約期間が終了した場合であつても、認定や契約の更新がなされた場合は、引き続き、施行日から起算して6月を超えない期間までは、対象外種目に係る指定介護予防福祉用具貸与を受けることが可能である。

30

12 介護予防支援

初回加算

予防給付における初回加算の算定に当たっては、新規に介護予防サービス計画を作成する場合に算定されることとなっている。

表

対象外種目	厚生労働大臣が定める者のイ	厚生労働大臣が定める者のイに該当する基本調査の結果
ア車いす及び車いす付属品	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に歩行が困難な者 (二) 日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者	基本調査2-5 「3. できない」 -
イ特殊寝台及び特殊寝台付属品	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に起きあがり困難な者 (二) 日常的に寝返りが困難な者	基本調査2-2 「3. できない」 基本調査2-1 「3. できない」
ウ床ずれ防止用具及び体位変換器	日常的に寝返りが困難な者	基本調査2-1 「3. できない」
エ認知症老人徘徊感知機器	次のいずれにも該当する者 (一) 意思の伝達、介護者への反応、記憶・理解のいずれかに支障がある者 (二) 移動において全介助を必要とする者	基本調査6-3 「1. <del>普通</del> 以外 又は 基本調査6-4 「1. 介護者の指示が通じる」以外 又は 基本調査6-5 (ア~カ) のいずれか 「2. できない」 又は 基本調査7 (ア~テ) のいずれか 「1. ない」以外 基本調査2-7 「4. 全介助」以外

調査対象者が  
 意思を他者に  
 伝達できる

当たっては利用者等から受領書を受け取り、施設において保存しておくこと。

第二 居宅サービス単位数表(訪問介護費から通所リハビリテーション費まで及び福祉用具貸与費に係る部分に限る。)に関する事項

1 通則

(1) 算定上における端数処理について

① 単位数算定の際の端数処理

単位数の算定については、基本となる単位数に加減算の計算(何らかの割合を乗ずる計算に限る。)を行う度に、小数点以下の端数処理(四捨五入)を行っていくこととする。つまり、絶えず整数値に割合を乗じていく計算になる。

(例) 訪問介護(身体介護中心 30分以上1時間未満で402単位)

- ・ 3級ヘルパーの場合90%減算  
 $402 \times 0.90 = 361.8 \rightarrow 362$ 単位
- ・ 3級ヘルパーで夜間早朝の場合  
 $362 \times 1.25 = 452.5 \rightarrow 453$ 単位

※  $402 \times 0.90 \times 1.25 = 452.25$ として四捨五入するのではない。

② 金額換算の際の端数処理

算定された単位数から金額に換算する際に生ずる1円未満(小数点以下)の端数については「切り捨て」とする。

(例) 上記①の事例で、このサービスを月に5回提供した場合(地域区分は特別区)

- 453単位  $\times 5$ 回 = 2,265単位
- 2,265単位  $\times 10.72$ 円/単位 = 24,280.8円  $\rightarrow$  24,280円

なお、サービスコードについては、加算等を加えた一体型の合成コードとして作成しており、その合成単位数は、既に端数処理をした単位数(整数値)である。

(2) サービス種類相互の算定関係について

認知症対応型共同生活介護又は特定施設入所者生活介護を受けている者については、その他の指定居宅サービスに係る介護給付費(居宅療養管理指導費を除く。)は算定しないものであること。ただし、認知症対応型共同生活介護又は指定特定施設入所者生活介護の提供に必要がある場合に、当該事業者の費用負担により、その利用者に対してその他の居宅サービスを利用させることは差し支えないもの

当たっては利用者等から受領書を受け取り、施設において保存しておくこと。

第二 居宅サービス単位数表(訪問介護費から通所リハビリテーション費まで及び福祉用具貸与費に係る部分に限る。)に関する事項

1 通則

(1) 算定上における端数処理について

① 単位数算定の際の端数処理

単位数の算定については、基本となる単位数に加減算の計算(何らかの割合を乗ずる計算に限る。)を行う度に、小数点以下の端数処理(四捨五入)を行っていくこととする。つまり、絶えず整数値に割合を乗じていく計算になる。

(例) 訪問介護(身体介護中心 30分以上1時間未満で402単位)

- ・ 3級ヘルパーの場合70%減算  
 $402 \times 0.70 = 281.4 \rightarrow 281$ 単位
- ・ 3級ヘルパーで夜間早朝の場合  
 $281 \times 1.25 = 351.25$ 単位

※  $402 \times 0.70 \times 1.25 = 351.75$ として四捨五入するのではない。

② 金額換算の際の端数処理

算定された単位数から金額に換算する際に生ずる1円未満(小数点以下)の端数については「切り捨て」とする。

(例) 上記①の事例で、このサービスを月に5回提供した場合(地域区分は特別区)

- 453単位  $\times 5$ 回 = 2,265単位
- 2,265単位  $\times 10.72$ 円/単位 = 24,280.8円  $\rightarrow$  24,280円

なお、サービスコードについては、加算等を加えた一体型の合成コードとして作成しており、その合成単位数は、既に端数処理をした単位数(整数値)である。

(2) サービス種類相互の算定関係について

特定施設入居者生活介護又は認知症対応型共同生活介護若しくは地域密着型特定施設入居者生活介護を受けている者については、その他の指定居宅サービス又は指定地域密着型サービスに係る介護給付費(居宅療養管理指導費を除く。)は算定しないものであること。ただし、特定施設入居者生活介護又は認知症対応型共同生活介護の提供に必要がある場合に、当該事業者の費用負担により、その利用

当たっては、適切なアセスメントを通じて、生活全般の解決すべき課題に対応した様々なサービス内容の1つとして、総合的な援助の一環としてあらかじめ居室サービス計画に位置付けられている必要がある、居室サービス計画において、

ア 通院等に必要であることその他車両への乗降が必要な理由

イ 利用者の心身の状況から乗降時の介助行為を要すると判断した旨

ウ 総合的な援助の一環として、解決すべき課題に応じた他の援助と均衡していること

を明確に記載する必要がある。

(7) 「通院等のための乗車又は降車の介助」と「身体介護中心型」の区分

要介護4又は要介護5の利用者に対して、通院等のための乗車・降車の介助を行うことの前後に連続して相当の所要時間（20～30分程度以上）を要しかつ手間のかかる身体介護を行う場合には、その所要時間に応じた「身体介護中心型」の所定単位数を算定できる。この場合には、「通院等のための乗車又は降車の介助」の所定単位数は算定できない。

(例) (乗車の介助の前に連続して) 寝たきりの利用者の更衣介助や排泄介助をした後、ベッドから車いすへ移乗介助し、車いすを押して自動車へ移動介助する場合。

(8) 「通院等のための乗車又は降車の介助」と通所サービス・短期入所サービスの「送迎」の区分

通所サービス又は短期入所サービスにおいて利用者の居室と当該事業所との間の送迎を行う場合は、当該利用者の心身の状況により当該事業所の送迎車を利用することができないなど特別な事情のない限り、通所サービス又は短期入所サービスの送迎加算を算定することとし、「通院等のための乗車又は降車の介助」は算定できない。

(9) 訪問介護計画に3級ヘルパーの派遣が予定されている場合に3級ヘルパー以外の訪問介護員等により訪問介護が行われた場合の取扱

訪問介護計画に、3級ヘルパーが派遣されることとされている場合に、事業所の事情により3級ヘルパー以外の訪問介護員等が派遣される場合については、所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数を算定すること。

当たっては、適切なアセスメントを通じて、生活全般の解決すべき課題に対応した様々なサービス内容の1つとして、総合的な援助の一環としてあらかじめ居室サービス計画に位置付けられている必要がある、居室サービス計画において、

ア 通院等に必要であることその他車両への乗降が必要な理由

イ 利用者の心身の状況から乗降時の介助行為を要すると判断した旨

ウ 総合的な援助の一環として、解決すべき課題に応じた他の援助と均衡していること

を明確に記載する必要がある。

(7) 「通院等のための乗車又は降車の介助」と「身体介護中心型」の区分

要介護4又は要介護5の利用者に対して、通院等のための乗車・降車の介助を行うことの前後に連続して相当の所要時間（20～30分程度以上）を要しかつ手間のかかる身体介護を行う場合には、その所要時間に応じた「身体介護中心型」の所定単位数を算定できる。この場合には、「通院等のための乗車又は降車の介助」の所定単位数は算定できない。

(例) (乗車の介助の前に連続して) 寝たきりの利用者の更衣介助や排泄介助をした後、ベッドから車いすへ移乗介助し、車いすを押して自動車へ移動介助する場合。

(8) 「通院等のための乗車又は降車の介助」と通所サービス・短期入所サービスの「送迎」の区分

通所サービス又は短期入所サービスにおいて利用者の居室と当該事業所との間の送迎を行う場合は、当該利用者の心身の状況により当該事業所の送迎車を利用することができないなど特別な事情のない限り、通所サービス又は短期入所サービスの送迎加算を算定することとし、「通院等のための乗車又は降車の介助」は算定できない。

(9) 訪問介護計画に3級ヘルパーの派遣が予定されている場合に3級ヘルパー以外の訪問介護員等により訪問介護が行われた場合の取扱

訪問介護計画に、3級ヘルパーが派遣されることとされている場合に、事業所の事情により3級ヘルパー以外の訪問介護員等が派遣される場合については、所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数を算定すること。

・利用者の主な訴えやサービス提供時の特段の要望

・家族を含む環境

・前回のサービス提供時の状況

・その他サービス提供に当たって必要な事項

同号イ(2)(二)の「文書等の確実な方法」とは、直接面接しながら文書を手交する方法のほか、FAX、メール等によることも可能である。

また、同号イ(2)(二)の訪問介護員等から適宜受けるサービス提供終了後の報告内容について、サービス提供責任者は、文書にて記録を保存しなければならない。

同号イ(3)の健康診断等については、労働安全衛生法により定期に実施することが義務付けられた「常時使用する労働者」に該当しない訪問介護員等も含めて、少なくとも1年以内ごとに1回、事業主の費用負担により実施しなければならぬ。平成18年度については、当該健康診断等が当該年度中に実施されることが計画されていることをもって足りるものとする。また、年度途中から新規に事業を開始する場合においても、同様の取扱いとする。

### ②人材要件

第一号イ(4)の介護福祉士の割合については、常勤換算方法により算定すること。

第一号イ(6)の「5年以上の実務経験」は、介護に関する業務に従事した期間をいうものであり、必ずしも介護福祉士資格を有する期間でなくとも差し支えない。

### ③重度対応要件

第一号イ(7)については、届出を行った月以降においても、毎月ごとに直近3月間の「利用実人員」の総数に占める要介護4以上者、介護5の者の数の割合が20%以上を継続的に維持しなければならぬ。なお、その割合については、毎月ごとに記録するものとし、20%を下回った場合については、直ちに第一の5の届出を提出しななければならない。

### 3 訪問入浴介護費

(1) 看護、介護職員の取扱い

訪問入浴介護については、人員の算定上、看護職員を介護職員として数えることができるものであること。例えば、派遣する3人の

### 3 訪問入浴介護費

(1) 看護、介護職員の取扱い

訪問入浴介護については、人員の算定上、看護職員を介護職員として数えることができるものであること。例えば、派遣する3人の

及び

ついで、医療機関又は薬局の薬剤師が以下の情報を知ったときは、原則として当該薬剤師は、速やかに当該利用者の主治医に対し、当該情報を文書により提供するものとする。

- ア 医薬品緊急安全性情報
- イ 医薬品等安全性情報

⑦ 現に他の医療機関又は薬局の薬剤師が居宅療養管理指導を行っている場合は、居宅療養管理指導費は、算定しない。

⑧ 居宅において疼痛緩和のために厚生労働大臣が別に定める特別な薬剤(以下「麻薬」という。)は、「麻薬及び向精神薬取締法(昭和28年法律第14号)第2条第1項に規定する麻薬」のうち、使用薬剤の購入価格(薬価基準)(平成14年厚生労働省告示第87号)に記載されている医薬品であり、以降、改定がなされた際には、改定後の最新の薬価基準に記載されているものを意味する。

⑨ 麻薬管理指導加算は、麻薬の投薬が行われている利用者に対して、麻薬の服用及び保管取扱い上の注意事項等に関し必要な指導を行うとともに、麻薬による鎮痛効果や副作用の有無の確認を行った場合(算定)に、麻薬による鎮痛効果や副作用の有無の確認を行って必要情報提供を行うことが必要である。

⑩ 麻薬管理指導加算を算定する場合には、薬局薬剤師にあっては、薬局薬剤師の記録に④の記載事項に加えて、少なくとも次の事項について記載されなければならない。

ア 訪問に際して実施した麻薬に係る薬学的管理の内容(麻薬の保管管理状況、服薬状況、麻薬注射剤等の併用薬剤、疼痛緩和の状況、麻薬の継続又は増量投与による副作用の有無などの確認等)

イ 訪問に際して行った患者又は家族への指導の要点(麻薬に係る服薬指導、保管管理の指導等)

ウ 処方医に対して提供した訪問結果に関する情報(麻薬の服薬状況、疼痛緩和及び副作用の状況、服薬指導の内容等に関する事項を含む。)の要点

エ 利用者又は家族から返納された麻薬の廃棄に関する事項(都道府県知事に届け出た麻薬廃棄届の写しを薬剤服用歴の記録に添付すること)で差し支えない。

⑪ 麻薬管理指導加算を算定する場合には、医療機関の薬剤師にあっては、麻薬管理指導記録に⑤の記載事項に加えて、少な

ついで、医療機関の薬剤師が以下の情報を知ったときは、原則として当該薬剤師は、速やかに当該利用者の主治医に対し、当該情報を文書により提供するものとする。

- ア 医薬品緊急安全性情報
- イ 医薬品等安全性情報

⑦ 現に他の医療機関又は薬局の薬剤師が居宅療養管理指導を行っている場合は、居宅療養管理指導費は、算定しない。

⑧ 居宅において疼痛緩和のために厚生労働大臣が別に定める特別な薬剤(以下「麻薬」という。)は、「麻薬及び向精神薬取締法(昭和28年法律第14号)第2条第1項に規定する麻薬」のうち、使用薬剤の購入価格(薬価基準)(平成14年厚生労働省告示第87号)に記載されている医薬品であり、以降、改定がなされた際には、改定後の最新の薬価基準に記載されているものを意味する。

⑨ 麻薬管理指導加算は、麻薬の投薬が行われている利用者に対して、麻薬の服用及び保管取扱い上の注意事項等に関し必要な指導を行うとともに、麻薬による鎮痛効果や副作用の有無の確認を行った場合(算定)に、麻薬による鎮痛効果や副作用の有無の確認を行って必要情報提供を行うことが必要である。

⑩ 麻薬管理指導加算を算定する場合には、薬局薬剤師にあっては、薬局薬剤師の記録に④の記載事項に加えて、少なくとも次の事項について記載されなければならない。

ア 訪問に際して実施した麻薬に係る薬学的管理の内容(麻薬の保管管理状況、服薬状況、麻薬注射剤等の併用薬剤、疼痛緩和の状況、麻薬の継続又は増量投与による副作用の有無などの確認等)

イ 訪問に際して行った患者又は家族への指導の要点(麻薬に係る服薬指導、保管管理の指導等)

ウ 処方医に対して提供した訪問結果に関する情報(麻薬の服薬状況、疼痛緩和及び副作用の状況、服薬指導の内容等に関する事項を含む。)の要点

エ 利用者又は家族から返納された麻薬の廃棄に関する事項(都道府県知事に届け出た麻薬廃棄届の写しを薬剤服用歴の記録に添付すること)で差し支えない。

⑪ 麻薬管理指導加算を算定する場合には、医療機関の薬剤師にあっては、麻薬管理指導記録に⑤の記載事項に加えて、少な



なお、請求明細書の摘要欄に当該居宅療養管理指導に係る指示を行った歯科医師が訪問診療を行った日と歯科衛生士等の訪問日を記入することとする。

② 歯科衛生士等の行う居宅療養管理指導は、指示を行った歯科医師の訪問診療の日から起算して3月以内に行われた場合に算定する。

③ 歯科衛生士等が居宅療養管理指導を行った時間とは、実際に指導を行った時間をいうものであり、指導のための準備や利用者の移動に要した時間等は含まない。

④ 歯科衛生士等の行う居宅療養管理指導については、医療機関に勤務する歯科衛生士等が、当該医療機関の歯科医師からの直接の指示並びに管理指導計画に係る助言等（以下「指示等」という。）を受け、居宅に訪問して実施した場合に算定する。なお、終了後は、指示等を行った歯科医師に直接報告するものとする。

⑤ 歯科衛生士等は実地指導に係る記録を作成し、交付した管理指導計画を当該記録に添付する等により保存するとともに、指導の対象となった利用者ごとに利用者氏名、訪問先、訪問日、指導の開始及び終了時刻、指導の要点、解決すべき課題の改善等に関する要点、歯科医師からの指示等、歯科医師の訪問診療に同行した場合には当該歯科医師の診療開始及び終了時刻及び担当者の署名を明記し、指示等を行った歯科医師に報告する。

⑥ 歯科衛生士等の行う居宅療養管理指導については、以下のアからカまでに掲げるプロセスを経ながら実施すること。

ア 利用者の口腔機能（口腔衛生、摂食・嚥下機能等）のリスクを、把握すること（以下「口腔機能スクリーニング」という。）。

イ 口腔機能スクリーニングを踏まえ、利用者の解決すべき課題を把握すること（以下「口腔機能アセスメント」という。）。

ウ 口腔機能アセスメントを踏まえ、歯科医師、歯科衛生士その他の職種の方が共同して、利用者ごとに口腔衛生に関する事項（口腔内の清掃、有床義歯の清掃等）、摂食・嚥下機能に関する事項（摂食・嚥下機能の維持・向上に必要な実地指導、歯科保健のための食生活指導等）、解決すべき課題に対し関連職種が共同して取り組むべき事項等を記載し、利用者の疾病の状況

② 1人の患者に対して歯科衛生士等が1対1で20分以上実施するものをいう。

③ 歯科衛生士等が訪問指導を行った時間とは、実際に指導を行った時間をいうものであり、指導のための準備や利用者の移動に要した時間等は含まない。

④ 歯科医師の策定する訪問指導計画は、歯科医師が利用者又はその家族の同意及び歯科訪問診療の結果に基づき策定するものであり、当該訪問指導計画には、利用者の疾病の状況及び歯科衛生士等が行う療養上必要な実地指導内容や訪問頻度等の具体的な計画を含む。なお、実地内容が単なる日常的口腔清掃等のケアであるなど療養上必要な指導に該当しないと判断される場合は算定できない。

⑤ 歯科医師は策定した訪問指導計画に基づき、実際に訪問指導を行う歯科衛生士等に対し訪問指導に係る指示を行う。なお、策定した訪問指導計画は診療録に添付する。

⑥ 歯科衛生士等の行う居宅療養管理指導については、医療機関に勤務する歯科衛生士等が当該医療機関内で歯科医師からの直接の指示を受け、当該医療機関から居宅に訪問して実施した場合に算定する。なお、終了後は当該医療機関内において、指示を行った歯科医師に直接報告するものとする。

る。したがって、仮に指定通所介護事業者が指定介護予防通所介護事業者の指定を併せて受けている場合であっても、事業が一体的に実施されず、実態として両事業が分離されて実施されている場合には、当該平均利用延人員数には当該指定介護予防通所介護事業所の平均利用延人員数は含まない取扱いとする。

② 平均利用延人員数の計算に当たっては、3時間以上4時間未満の報酬を算定している利用者（2時間以上3時間未満の報酬を算定している利用者を含む。）については、利用者数に2分の1を乗じて得た数とし、4時間以上6時間未満の報酬を算定している利用者については利用者数に4分の3を乗じて得た数とする。また、平均利用延人員数を含むこととされた介護予防通所介護事業所の利用者の計算については、単純に延人員を加えるのではなく、同時にサービスの提供を受けた者の最大数を営業日ごとに加えていくこととする。

③ 前年度の実績が6月に満たない事業者（新たに事業を開始し、又は再開した事業者を含む）又は前年度から定員を概ね25%以上変更して事業を実施しようとする事業者においては、当該年度に係る平均利用延人員数については、便宜上、都道府県知事に届け出た当該事業所の利用定員の90%に予定される1月当たりの営業日数を乗じて得た数とする。

④ 毎年度3月31日時点において、事業を実施している事業者であって、4月以降も引き続き事業を実施するものの当該年度の通所介護費の算定に当たっては、前年度の平均利用延人員数は、前年度において通所介護費を算定している月（3月を除く。）の1月当たりの平均利用延人員数とする。

⑤ なお、注4において定める平均利用延人員数の計算についても、上記①から④と同様の取扱いとする。

(5) 個別機能訓練加算の取扱い

① 個別機能訓練加算は、理学療法士等が個別機能訓練計画に基づき、計画的に行った機能訓練（以下「個別機能訓練」という。）について算定する。

② 個別機能訓練加算に係る機能訓練は、1日120分以上、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を1名以上配置して行うものであること。この場合において、例えば、1週間のうち特定の曜日だけ理学療法士等を配置している場合は、その曜日に

(6) 機能訓練体制加算の取扱い

機能訓練体制加算は、1日120分以上、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を1名以上配置している場合について算定されるものであるが、例えば、1週間のうち特定の曜日だけ理学療法士等を配置している場合は、その曜日におけるサービスのみが当該加算の算定対象となる。ただし、この場合、理学療法士等が配置される曜日はあらかじめ定められ、利用者や居宅介護支援事業者に周知されている必要がある。なお、通所介護事業所の看護職員が

ることに留意すること。  
② 言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を1名以上配置して行うものであること。

③ 口腔機能向上加算を算定できる利用者は、口腔衛生上の問題を有する者、摂食・嚥下機能に問題を有する者など、口腔機能向上サービスの提供が必要と認められる者とする。なお、利用者の口腔の状態によっては、医療における対応が必要である場合も想定されることから、その疑いがある場合は、ケアマネジャーを通知して主治医又は主治の歯科医師への情報提供、受診勧奨などの適切な措置を講じることとし、その場合については、加算は算定できないこととする。

④ 口腔機能向上サービスの提供は、以下のイからニまでに掲げる手順を経てなされる。

イ 利用者ごとの口腔機能を、利用開始時に把握すること。

ロ 利用開始時に、言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員が中心となつて、利用者ごとの口腔衛生、摂食・嚥下機能に関する解決すべき課題の把握を行い、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して取り組むべき事項等を記載した口腔機能改善管理指導計画を作成すること。作成した口腔機能改善管理指導計画については、口腔機能向上サービスの対象となる利用者又はその家族に説明し、その同意を得ること。

ハ 口腔機能改善管理指導計画に基づき、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員等が利用者ごとに口腔機能向上サービスを提供すること。その際、口腔機能改善管理指導計画に表施上の問題点があれば直ちに当該計画を修正すること。

ニ 利用者の口腔機能の状態に応じて、定期的に、利用者の生活機能の状況を検討し、概ね3月ごとに口腔機能の状態の評価を行い、その結果を当該利用者を担当する介護支援専門員や主治の医師、主治の歯科医師に対して情報提供すること。

⑤ 概ね3か月ごとの評価の結果、次のイ/ロのいずれかに該当する者であつて、継続的に言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員等がサービス提供を行うことにより、口腔機能の向上の効果が期待できるとサービス担当者会議等を通じて認められるものについては、引き続き算定することが可能であること。

又は

ら、居室に送り届けられた利用者の状態の安定等を確認するまでを  
も含めて一連のサービスとするものであり、これらの時間をあわせ  
てサービス提供時間とする。

③サービス提供について

療養通所介護の提供に当たっては、利用者の状態に即した適切な  
計画を作成するとともに、利用者の在宅生活を支援する観点から、  
多職種協働により、主治の医師による医療保険のサービスや訪問看  
護サービス等の様々なサービスが提供されている中で、主治の医師  
や訪問看護事業者等と密接な連携を図りつつ、計画的なサービス提  
供を行うこと。

8 通所リハビリテーション費

- (1) 所要時間による区分の取扱い  
通所介護と同様であるので、7(2)を参照されたい。
- (2) 2時間以上3時間未満の通所リハビリテーションを行う場合の取  
扱い  
通所介護と同様であるので、(2)を参照されたい。
- (3) 6時間以上8時間未満の通所リハビリテーションの前後に連続し  
て延長サービスを行った場合の加算の取扱い  
通所介護と同様であるので、7(3)を参照されたい。
- (4) 平均利用延人員数の取扱い  
注3の施設基準第3号に定める平均利用延人員数の取扱いについ  
ては、通所介護と同様であるので7(4)を参照されたい。

- (5) 事業所が介護老人保健施設である場合の取扱いについて  
介護老人保健施設である場合であって、医師又は医師の指示を受  
けた理学療法士又は作業療法士が、利用者の居室を訪問して、診察、  
運動機能検査、作業能力検査等を行い、通所リハビリテーション計  
画の作成及び見直しを行った場合には、医師は当該通所リハビリテ  
ーション計画を診療録に記入する必要がある。  
なお、上記の場合、訪問する医師及び理学療法士、作業療法士の  
当該訪問の時間は、通所リハビリテーション及び介護老人保健施設  
の人員基準の算定に含めないこととする。

(6) 入浴介助加算の取扱い

8 通所リハビリテーション費

- (1) 所要時間による区分の取扱い  
通所介護と同様であるので、7(3)を参照されたい。
- (2) 2時間以上3時間未満の通所リハビリテーションを行う場合の取  
扱い  
通所介護と同様であるので、7(4)を参照されたい。
- (3) 6時間以上8時間未満の通所リハビリテーションの前後に連続し  
て延長サービスを行った場合の加算の取扱い  
通所介護と同様であるので、7(5)を参照されたい。

(4) 送迎加算の取扱い

通所介護と同様であるので7(8)を参照されたい。

- (5) 事業所が介護老人保健施設である場合の取扱いについて  
介護老人保健施設である場合であって、医師又は医師の指示を受  
けた理学療法士又は作業療法士が、利用者の居室を訪問して、診察、  
運動機能検査、作業能力検査等を行い、通所リハビリテーション計  
画の作成及び見直しを行った場合には、医師は当該通所リハビリテ  
ーション計画を診療録に記入する必要がある。  
なお、上記の場合、訪問する医師及び理学療法士、作業療法士の当  
該訪問の時間は、通所リハビリテーション及び介護老人保健施設の  
人員基準の算定に含めないこととする。

(6) 入浴介助加算の取扱い

の単位数を乗じて算定する。

② 平成18年4月以降指定を受けた事業者

基本単位の居宅介護支援費(Ⅰ)、居宅介護支援費(Ⅱ)、居宅介護支援費(Ⅲ)を区分するための取扱件数の算定方法は、当該指定居宅介護事業所全体の利用者(月末に給付管理を行っている者をい、経過的要介護者を含む。)の総数に指定介護予防支援事業者から委託を受けた指定介護予防支援に係る利用者の数に2分の1を乗じた数を加えた数を当該事業所の常勤換算方法により算定した介護支援専門員の員数を除して得た数により該当する区分を適用する。適用する区分のそれぞれの単位数を利用者数(指定介護予防支援事業者から委託を受けた指定介護予防支援に係る利用者の数及び経過的要介護者の員数を除く。)に乗じて得た単位数を算定する。

また、経過的要介護者については、経過的要介護者の員数に月額単位数を乗じて算定する。

(2) 平成18年10月からの取扱い

基本単位の居宅介護支援費(Ⅰ)、居宅介護支援費(Ⅱ)、居宅介護支援費(Ⅲ)を区分するための取扱件数の算定方法は、当該指定居宅介護事業所全体の利用者(月末に給付管理を行っている者をい、経過的要介護者を含む。)の総数に指定介護予防支援事業者から委託を受けた指定介護予防支援に係る利用者の数に2分の1を乗じた数を加えた数を当該事業所の常勤換算方法により算定した介護支援専門員の員数を除して得た数により該当する区分を適用する。適用する区分のそれぞれの単位数を利用者数(指定介護予防支援事業者から委託を受けた指定介護予防支援に係る利用者の数及び経過的要介護者の員数を除く。)に乗じて得た単位数を算定する。

また、経過的要介護者については、経過的要介護者の員数に月額単位数を乗じて算定する。

8. 初回加算

(1) 介護給付の初回加算(Ⅰ)の算定における初回加算の算定について、具体的には次のような場合に算定される。

① 新規に認定を受け居宅サービス計画を作成する場合

② 要支援者が要介護認定を受けた場合に居宅サービス計画を作成する場合

③ 要介護状態区分が2区分以上変更された場合に居宅サービス計画を作成する場合

<p>及び体位変換器</p>	<p>次のいずれにも該当する者          (一) 意思の伝達、介護者への反応、記憶・理解のいずれかに支障がある者          (二) 移動において全介助を必要としない者</p>	<p>「3. できない」</p> <p>基本調査 6-3          「1. 普通」以外          又は          基本調査 6-4          「1. 介護者の指示が通じる」以外          又は          基本調査 6-5 (ア～カ)          のいずれか          「2. できない」          又は          基本調査 7 (ア～テ)          のいずれか          「1. ない」以外</p>	<p>調査対象者の意思を          他者に伝達できる</p>
<p>オ 移動用リフト(つり具の部分を除く。)</p>	<p>(二) 移動において全介助を必要とする者          次のいずれかに該当する者          (一) 日常的に立ち上がりが困難な者          (二) 移乗が一部介助又は全介助を必要とする者          (三) 生活環境において段差の解消が必要と認められる者</p>	<p>基本調査 2-7          「4. 全介助」以外</p> <p>基本調査 3-1          「3. できない」          基本調査 2-6          「3. 一部介助」又は「4. 全介助」</p>	